

「ハッピービジネス・ヒル・幸田」改修に備え

基金2億円を積み増し

2億5283万円追加

主な補正予算 内容と質疑

教育施設整備基金積立金※

・町民会館の大規模修繕用
2億円

町民会館や図書館の入る複
合施設「ハッピービジネス・ヒル・
幸田」の将来的な改修に備
え、積み増しをする。
積立額はこれまでの3億円
から5億円となる。

※教育施設整備基金
学校や教育関係の施設の
大規模修繕用などの整備費
として積み立てる貯金。

生活道路等整備工事費
2000万円

Q どのような工事か。
A 当初予算5000万円と
あわせ7000万円で側溝
整備、道路舗装、修繕など。

大井池周辺施設改修工事費
・休憩所の改修
600万円

Q 工事の内容は。
A 内装を改修し、終日開
放する。

Q 管理は、どこがやるのか。
A シルバーに週2回の清掃
を委託する。

電気自動車用充電設備工事費
・道の駅（筆柿の里・幸田）
に設備を設置
192万円
（国と県の補助金が160
万円、残り32万円を町
が負担する。）

Q だれが管理するのか。
A 「道の駅」の指定管理者。
Q 充電設備の運用は。
A 無料で24時間使用可
能。
（全員賛成で可決）

9月 の 定例会 の あ ら ま

9月定例会は、2日に招
集され、27日までの26日間
の会期で開かれました。

財政健全化判断比率など
報告議案1件、任期満了に
伴う教育委員会委員の任命
をはじめとする人事案件2
件、条例の一部改正などの議
案6件、補正予算関係9件、
平成24年度9会計の決算認
定議案が上程され、原案ど
おり可決・認定しました。
その他、陳情2件を審議
し、1件を採択、1件を不
採択としました。
議員提出議案として、3
件が提案され可決しました。
一般質問は、6人が当面
する町政課題をただしまし
た。



走る「救命救急室」に

総額 2972万円

高規格救急自動車更新 1995万円
 高度救命処置用資機材 976万5000円



救急幸田 3

取得後11年が経過した救急幸田3が、走行距離14万8000kmを越えたため、消防整備基本計画に基づき高規格救急自動車※に更新される。

同時に高度救命処置用資機材※も整備される。

Q 車両の譲渡先の検討は。 **A** 福島県内にある自治体の消防本部から打診があったが、新車購入をしたためなくなった。

Q 車両の下取りは。 **A** 機材※も整備される。

※高規格救急自動車
 ※高度救命処置用資機材
 救命救急士が特定行為をおこなうための資機材（気道確保用、半自動式除細動器）と、リアルタイムで病院検索のできる情報通信用携帯電話を積載した救急車のこと。
 この機材を医師の指示を受けながら心肺機能停止患者に、特定行為をおこなう。



救命処置用資機材

A 不正使用を防止するため廃車とする。

Q 分割発注（車両と資機材）した理由は。 **A** 特殊性、専門性の面から競争原理がはたらく効果を見込んだため。

Q 資機材はすべて取り替えるのか。 **A** 使えるものは使い、そのほかは訓練用、予備品とする。（全員賛成で可決）

救える命を救う



幸田消防職員には、救命救急士の資格を有するものがおり、専門的な知識・技術を習得している。

（平成25年9月現在）

・救命救急士	14人
・包括活動救命士（除細動のみ）	3人
・薬剤投与救命士	7人
・気管挿管救命士	4人

幸田駅南駐車場の廃止

Q 廃止の理由は。 **A** 第2駐車場を拡幅したため、暫定使用を終了。

Q 違法駐車への対応は。 **A** 発見時は注意書を貼り、

ナンバーをチェックし請求をしている。

（全員賛成で可決）

訴えの提起

家賃滞納と迷惑行為により、町営神山住宅明渡し請求の提訴をする。

Q いつ提訴をするのか。 **A** 10月上旬。（全員賛成で可決）

人事案件

固定資産評価審査委員 中村 信清氏（長嶺区）任期3年

教育委員

小野 伸之氏（久保田区）任期4年
 教育長に小野氏（全員賛成で同意）



教育長の内田浩氏が平成25年10月4日に、任期満了で退任。後任として、幸田町臨時教育委員会で、小野伸之氏（60歳）が教育長に任命されました。

陳情

最低賃金の引き上げ、公契約条例の制定など働く者の権利を守り、公務・公共サービスの充実、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情書 ……春の自治体キャラバン実行委員会（賛成2・反対13で不採択）

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書 ……幸田町教員組合（全員賛成で採択）

議員提出議案

幸田町第6次総合計画策定特別委員会設置について（全員賛成で可決）

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書（案）の提出（全員賛成で可決）

道州制に断固反対する意見書（案）の提出について（全員賛成で可決）

平成24年度決算
徹底検証

歳入減で基金を繰り入れ財政運営

今 定例会は、平成24年度の決算を審議するため、特別委員会を設置し、一般会計のほか特別会計、水道事業会計など慎重に審議した結果、各会計とも原案どおり認定しました。

歳入 は、個人町民税が制度改正などで増収となったが固定資産税は家屋分が評価替えなどで減収、償却資産分が設備投資の抑制で減となり、町税全体として平成23年度比1億3934万円（1.8%）の減収となりました。

繰入 金は、財源不足に伴い財政調整基金を10億4345万円繰り入れました。

歳出 では、相見駅周辺整備、防犯行政無線デジタル化整備、わしだ・大草保育園用地取得、豊坂小学校地震補強・大規模改造、小学校扇風機設置、岡崎市一般廃棄物中間処理施設建設負担金などの事業が実施されました。

積立 金は全体で35億678万円、前年度比14億6167万円（29.4%）の減となりました。

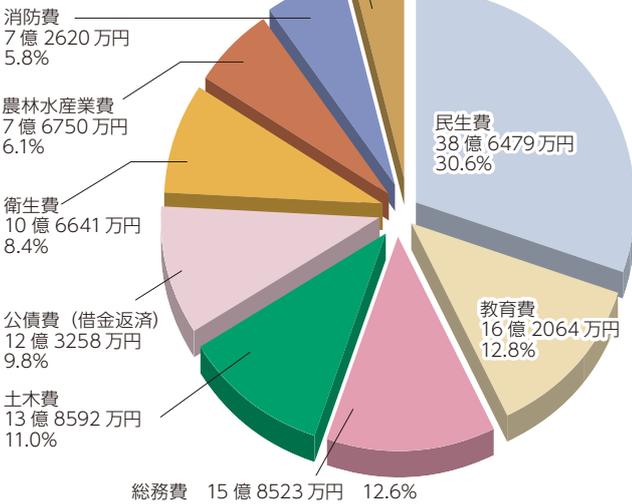
借入 り入れ金の年度末残高は、135億9122万円となりました。

なお、平成24年度の決算総額は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入197億8193万円、歳出188億3460万円となりました。

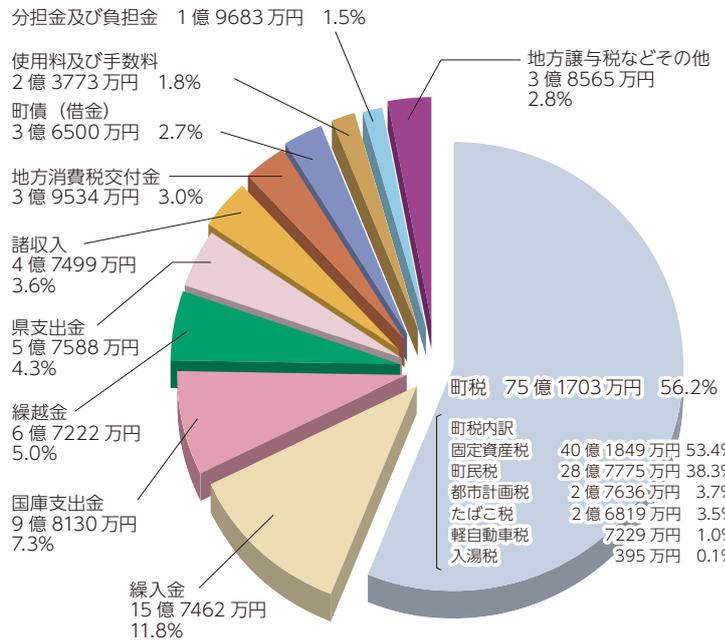
一般会計の決算額

歳出 126億1200万円 **歳入** 133億7659万円

議会費	1億4923万円	1.2%
商工費	1億3926万円	1.1%
労働費	6047万円	0.5%
諸支出金	1262万円	0.1%
災害復旧費	115万円	0.0%



歳出



歳入

採決
（反対2：賛成13で認定）

本町職員においては、各々の職務における問題意識を持つとともに、全体のスキルを高め総力を結集して、住民サービスの向上と持続可能なまちづくりに一層の努力をされたい。

平成24年度決算では、町民税などの増収があった反面、固定資産税の落ち込みが続き、基金の大幅な取り崩しをおこなうなど、厳しい財政運営を強いられた決算であった。

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書は、いづれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、予算の執行は概ね適正であると認められた。

監査委員

羽根 保博
内田 等

平成24年度
決算審査意見書

主な質疑

- A** 新たな財源として適正課税の実施を。
- Q** ものづくりの町として企業立地をすすめており、12.3%の標準課税とする。
- Q** 事業仕分けで、住民サービスや行政水準を切り下げた。
- A** 事業の「見える化」が大前提であり、3年を目途とする。
- Q** 経常収支比率が95.6%になり財政の硬直化を招くが、その要因は。
- A** 人件費や扶助費が増え、税収の減少で増となった。
- Q** 公用車の更新基準は。
- A** 10年以上10万キロを超えるか、取得額の5分の1以上の修理を要する時。
- Q** 借地料の解消を。
- A** 契約更新の時、可能なものは返還し、見直していく。
- Q** カンジョア支援は、町とKIA、ライオンズクラブが3者協力すべきでは。
- A** それぞれの組織のこだわりがあるので尊重していく。
- Q** 旧給食センターの跡地利用は。
- A** 地元とワークショップを実施し対応を検討している。
- Q** 墓地公園整備と地域の共同墓地の状況は。
- A** 将来的には必要な施設、共同墓地は70カ所あり、空きがあれば随時受け入れられている。
- Q** 農業委員の女性登用が少ない。
- A** 22人中、欠員3人で、うち女性は3人、女性農業委員を増やすように、はたらきかけていく。
- Q** 町営住宅の滞納が多い。
- A** 23件あり、悪質なものは退居ということをやっている。
- Q** 就学困難な児童、生徒の最近の傾向は。
- A** 平成20年のリーマンショック以降、年々増加している。
- Q** 国民健康保険税の滞納額が増加している。条例減免の拡大を。
- A** 法定減免もあり、県下でも劣っているとは考えていない。
- Q** 新認定基準で介護度が低くなった人数は。
- A** 要介護度認定で非該当12件、低くなったのは91件ある。

主な事業

- ・相見駅及び自由通路設置 2億3,558万円
- ・相見駅周辺整備 1億3,944万円
- ・防災行政無線デジタル化整備 1億9,058万円
- ・国営かんがい排水 2億7,483万円
- ・保育園など用地取得 1億2,988万円
- ・道路整備（生活道路） 7,065万円
- ・坂崎野場1号線舗装改良 4,363万円
- ・豊坂小学校地震補強・大規模改造 5,120万円

反対 丸山千代子議員

住民生活の基礎的サービス提供を

個人町民税は制度改正で増だが、町税全体は18%の減となった。歳出抑制で住民要望に応えるものにならず、6億3,700万円の赤字である。経常収支比率が95.6%に引き上がっており、財政の硬直化がうかがえる。要因をきちんと分析すべきだ。住民生活に必要な基礎的サービスを提供する町の役割を果たすべきだ。

討論

賛成 鈴木雅史議員

持続可能な秩序ある財政運営

町民税は景気の先行きに若干の期待の持てるものの税収回復にはいたっていない。今後増加が見込まれる各種福祉サービス、福祉手当の費用、子ども医療の無料化など扶助費の増加がある。住民サービスの維持・向上と財政の健全性のバランスとの両面に配慮した持続可能な住みよい街の実現を要望する。

反対 伊藤宗次議員

町長は町に515万円の補償を

財政厳しいを強調しても、58%の市町村が実施する大企業への適正課税で5,000万円の財源確保せず。歳出削減が目的の事業仕分けで行政水準とサービス切り下げる。親切ダンブ故障。即廃車。オークションで150万円の値。町民共有の財産の認識なし。新車購入で515万円余の損害。町長は、町に補償すべきだ。

特別会計・企業会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	1億1,593万円	9,121万円	全員賛成で認定
	国民健康保険	30億5,416万円	29億3,890万円	反対2：賛成13で認定
	後期高齢者医療	2億7,625万円	2億7,574万円	反対2：賛成13で認定
	介護保険	13億5,094万円	13億3,822万円	反対2：賛成13で認定
	幸田駅前土地区画整理事業	6億4,892万円	6億3,621万円	全員賛成で認定
	農業集落排水事業	3億7,180万円	3億6,391万円	反対2：賛成13で認定
	下水道事業	5億8,734万円	5億7,841万円	反対2：賛成13で認定
企業会計	水道事業会計			
	収益的収支	6億3,995万円	6億1,605万円	反対2：賛成13で認定
資本的収支	1億3,045万円	2億5,191万円		